

平成 1 9 年 度

事業報告書

学校法人 東京理科大学

～目 次～

I. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 施設の概要	3
(3) 設置する学部学科の名称及び入学定員と学生数	4
(4) 役員・教職員の概要	6
II. 事業の概要	
(1) 教育・研究体制	7
① 入学定員の変更	
② 神楽坂地区教育・研究体制の整備	
③ 野田地区教育・研究体制の整備	
④ F D活動等の推進	
⑤ 教職課程の体制強化	
⑥ 国際化の推進	
⑦ 大学院教育の充実	
⑧ 総合研究機構の体制強化	
(2) 入試制度	9
① C方式入学試験の導入	
② 理学部第二部・工学部第二部における指定校制推薦入学の実施	
③ 入学試験会場の増設	
(3) 文部科学省採択プログラム	9
① 大学教育の国際化推進プログラム（先端的国際連携支援）	
② 理数学生応援プロジェクト	
③ 特色ある国際的な産学官連携の推進機能支援プログラム	
(4) 施設整備	10
① 神楽坂地区再構築事業	
② 長万部学生寮及び実験棟の新築工事と教室改修	
(5) 管理・運営	10
① 理事会及び評議員会機能の強化	
② 学長補佐制度の強化	
③ 事務組織の機能強化	
④ 校友との連携強化	
(6) その他	11
① S & P社の格付け取得	
② 「チーム・マイナス 6%」への参加	
③ 発祥の地記念碑の建立	
④ 一般入試及び学位授与状況データ	
III. 財務の概要	
(1) 経年比較	12
(2) 平成 19 年度決算の概要	16

本学は、東京物理学講習所設立時より受け継がれてきた“理学の普及”という建学の精神を継承し、「自然・人間・社会とこれらの調和的発展のための科学と技術の創造」を教育研究理念に掲げています。これを受け、幅広い視野を涵養する教養教育と最先端の専門教育を通して、正しい倫理観と豊かな人間性を備え、国際的視野を持った有為な人材を育成しています。

また、「健全経営を堅持し、充実・発展し続ける大学」という経営方針のもと、不断に財政状況を検証するとともに、外部評価機関から教育内容や財務状況の評価を受けながら、更なる教育・研究の質的向上と環境整備に取り組んでいます。

I. 法人の概要

(1) 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学、山口東京理科大学、諏訪東京理科大学を擁し、それぞれの特長を活かしつつ、優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けています。

東京理科大学は、「理学の普及をもって国運発展の基礎となす」との建学の精神に基づき、明治 14（1881）年に設立された東京物理学講習所を前身とし、東京物理学校と改称後、昭和 24（1949）年に新制大学となって今日に至っています。平成 18（2006）年には創立 125 周年を迎え、わが国屈指の歴史と伝統のある理工系総合大学として、平成 19 年度末までに、17 万人余りの有為な人材を社会に送り出してきました。

昭和 62（1987）年には、東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、山口県小野田市（現山陽小野田市）に東京理科大学山口短期大学を設置し、平成 2（1990）年には長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を設置しました。その後、平成 7（1995）年に東京理科大学山口短期大学を山口東京理科大学に、平成 14（2002）年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学に改組転換し、本法人は現在の三大学体制となりました。

【年表】

明治 14 年 6 月	東京帝国大学物理学科の卒業生 20 数名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立。後に東京物理学校と改称。
大正 2 年 5 月	財団法人東京物理学校設立
大正 7 年 3 月	各種学校から専門学校に昇格
昭和 24 年 4 月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
昭和 24 年 7 月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
昭和 26 年 3 月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
昭和 33 年 4 月	東京理科大学大学院理学研究科修士課程設置
昭和 35 年 4 月	東京理科大学薬学部設置
昭和 36 年 4 月	東京理科大学大学院理学研究科博士課程設置
昭和 37 年 4 月	東京理科大学工学部設置
昭和 40 年 4 月	東京理科大学大学院薬学研究科修士課程設置
昭和 41 年 4 月	東京理科大学大学院工学研究科修士課程設置
昭和 42 年 4 月	東京理科大学理工学部設置
昭和 47 年 4 月	東京理科大学大学院理工学研究科修士課程設置
昭和 49 年 4 月	東京理科大学大学院理工学研究科博士課程設置
昭和 51 年 4 月	東京理科大学工学部第二部設置
昭和 53 年 4 月	東京理科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
昭和 58 年 4 月	東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程設置
昭和 62 年 4 月	東京理科大学基礎工学部設置
昭和 62 年 4 月	東京理科大学山口短期大学設置
昭和 63 年 4 月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
平成 2 年 4 月	東京理科大学諏訪短期大学設置
平成 3 年 4 月	東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
平成 5 年 4 月	東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
平成 5 年 4 月	東京理科大学経営学部設置
平成 7 年 4 月	山口東京理科大学（基礎工学部）設置
平成 9 年 4 月	東京理科大学大学院経営学研究科修士課程設置
平成 9 年 4 月	東京理科大学大学院生命科学研究科修士課程設置
平成 11 年 4 月	東京理科大学大学院生命科学研究科博士後期課程設置
平成 11 年 4 月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
平成 14 年 4 月	諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
平成 15 年 4 月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
平成 16 年 4 月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置
平成 18 年 4 月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科修士課程設置

(2) 施設の概要

① 校地・校舎

東京理科大学

- ・神楽坂地区（東京都新宿区、千代田区）

理学部第一部・第二部、工学部第一部・第二部

理学研究科、工学研究科、総合科学技術経営研究科、理学専攻科

- ・野田地区（千葉県野田市）

薬学部、理工学部、基礎工学部

薬学研究科、理工学研究科、基礎工学研究科、生命科学研究科

- ・長万部地区（北海道山越郡長万部町）

基礎工学部（1年次）

- ・久喜地区（埼玉県久喜市）

経営学部、経営学研究科

山口東京理科大学（山口県山陽小野田市）

基礎工学部、基礎工学研究科

諏訪東京理科大学（長野県茅野市）

システム工学部、経営情報学部、工学・マネジメント研究科

② 研究用施設

火災科学研究センター、赤外自由電子レーザー研究センター、先端材料研究センター、DDS研究センター、ゲノム創薬研究センター、再生工学研究センター、グリーン光科学技術研究センター、ホリスティック計算科学研究センター、人間支援工学研究センター、量子生命情報研究センター、ナノ粒子健康科学研究センター、ポリスケールテクノロジー研究センター、キラルマテリアル研究センター等

③ 研修・保養施設等

館山研修所（千葉県館山市）、谷川山荘（群馬県利根郡水上町）、学生研修センター（千葉県野田市）、セミナーハウス（千葉県野田市）、諏訪東京理科大学セミナーハウス（長野県茅野市）、東伊豆研修保養所（静岡県東伊豆町）

(3) 設置する学部学科の名称及び入学定員と学生数 (平成19年5月1日現在)

【東京理科大学一学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理学部第一部	数 学 科	100	405	532
	物 理 学 科	100	405	533
	化 学 科	100	405	513
	数理情報科学科	100	405	545
	応用物理学科	100	405	508
	応用化学科	100	405	512
	計	600	2,430	3,143
理学部第二部	数 学 科	160	660	781
	物 理 学 科	160	660	625
	化 学 科	160	660	748
	計	480	1,980	2,154
工学部第一部	建 築 学 科	80	325	416
	工 業 化 学 科	80	325	426
	電 気 工 学 科	80	325	414
	経 営 工 学 科	80	325	395
	機 械 工 学 科	80	325	427
	計	400	1,625	2,078
工学部第二部	建 築 学 科	80	320	445
	電 気 工 学 科	80	320	369
	経 営 工 学 科	80	320	375
	計	240	960	1,189
薬 学 部	薬学科(4年制)	—	180	216
	製 薬 学 科	—	180	208
	薬学科(6年制)	80	160	169
	生命創薬科学科	100	200	251
	計	180	720	844
理 工 学 部	数 学 科	110	445	547
	物 理 学 科	110	445	516
	情 報 科 学 科	100	385	477
	応用生物科学科	100	385	439
	建 築 学 科	110	445	585
	工 業 化 学 科	110	445	563
	電気電子情報工学科	155	600	733
	経 営 工 学 科	110	445	547
	機 械 工 学 科	110	445	561
	土 木 工 学 科	100	385	496
計	1,115	4,425	5,464	
基礎工学部	電子応用工学科	80	320	434
	材 料 工 学 科	80	320	402
	生 物 工 学 科	80	320	389
	計	240	960	1,225
経 営 学 部	経 営 学 科	240	920	1,162
	計	240	920	1,162
合 計		3,495	14,020	17,259

(注) 薬学部薬学科(4年制)及び製薬学科は、平成18年4月1日付で募集停止

【東京理科大学—大学院】

研究科	専攻	修士課程			博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	30	50	61	3	9	21
	物理学専攻	70	120	138	3	9	29
	化学専攻	90	150	228	4	12	36
	理数教育専攻	15	30	62	-	-	-
	計	205	350	489	10	30	86
工学研究科	建築学専攻	40	65	70	3	9	3
	工業化学専攻	40	65	99	3	9	6
	電気工学専攻	60	85	148	3	9	10
	経営工学専攻	30	55	70	3	9	5
	機械工学専攻	40	65	94	3	9	11
計	210	335	481	15	45	35	
薬学研究科	薬学専攻	50	100	178	6	18	21
	計	50	100	178	6	18	21
理工学研究科	数学専攻	10	20	13	3	9	2
	物理学専攻	30	50	68	3	9	4
	情報科学専攻	40	60	118	4	12	9
	応用生物科学専攻	60	90	104	4	12	23
	建築学専攻	60	90	114	3	9	18
	工業化学専攻	80	130	148	3	9	18
	電気工学専攻	60	100	127	3	9	8
	経営工学専攻	30	60	50	3	9	3
	機械工学専攻	50	90	123	3	9	4
	土木工学専攻	30	50	63	3	9	4
計	450	740	928	32	96	93	
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	50	80	112	6	18	5
	材料工学専攻	40	80	93	6	18	5
	生物工学専攻	50	70	126	6	18	28
	計	140	230	331	18	54	38
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	32	5	15	8
	計	15	30	32	5	15	8
経営学研究科	経営学専攻	20	40	18	-	-	-
	計	20	40	18	-	-	-
総合科学技術 経営研究科	総合科学技術経営専攻	50	100	106	-	-	-
	知的財産戦略専攻	80	160	193	-	-	-
	計	130	260	299	-	-	-
合計		1,220	2,085	2,756	86	258	281

【東京理科大学—専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数学専攻	20	20	27
	物理学専攻	-	-	-
	化学専攻	-	-	-
	計	20	20	27

(注) 物理学専攻及び化学専攻は、平成16年4月1日付で募集停止

【山口東京理科大学—学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学部	電子・情報工学科	120	480	333
	物質・環境工学科	80	320	236
	計	200	800	569
合 計		200	800	569

【山口東京理科大学—大学院】

研究科	専 攻	修士課程			博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学研究科	基礎工学専攻	15	30	45	3	9	4
合 計		15	30	45	3	9	4

【諏訪東京理科大学—学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
システム工学部	電子システム工学科	100	400	356
	機械システムデザイン工学科	100	400	355
	計	200	800	711
経営情報学部	経営情報学科	100	400	449
	計	100	400	449
合 計		300	1,200	1,160

【諏訪東京理科大学—大学院】

研究科	専 攻	修士課程		
		入学定員	収容定員	学生数
工学・マネジメント研究科	工学・マネジメント専攻	15	30	44
合 計		15	30	44

(4) 役員・教職員の概要 (平成20年3月31日現在)

【役員】

理事長	塚本 桓世						
常務理事	幡野 純	澤 芳昭	原文雄				
理事	片岡 寛	金元 哲夫	黒住 忠夫	竹内 伸	直井 英雄		
	中村 洋	橋本 巖	村田 雄司	渡辺 恒夫			
監事	岡本 暉公彦 小早川 増雄						

【評議員数】

評議員 54名

【専任教職員数】

教員 790名

職員 480名

II. 事業の概要

平成 19 年度の主な新規事業及び継続事業の進捗状況は次のとおりです。

(1) 教育・研究体制

① 入学定員の変更

i) 大学院の定員変更

大学院への進学率上昇に対応し教育・研究体制の整備を図るべく、東京理科大学の理学・工学・理工学・基礎工学研究科の修士課程において、入学定員の変更を行いました。(大学院修士課程入学定員 735 名 → 1,090 名)

ii) 専門職大学院の定員変更

総合科学技術経営研究科 総合科学技術経営専攻(MOT)においては、企業派遣学生の受け皿として1年コースを設置していましたが、企業等からの希望により夜間の2年コースに定員を振り替えることとしました。

(MOT 入学定員 1 年コース 10 名、2 年コース 40 名 → 2 年コース 50 名)

② 神楽坂地区教育・研究体制の整備

学長・理事長の合同委員会である「神楽坂地区(都心キャンパス)の教育・研究の組織体制に関する委員会」から提出された答申(平成 18 年 10 月 30 日)を受け、平成 21 年 4 月の研究科・専攻の新設に向け「理学研究科 数理情報科学専攻及び応用物理学専攻」、「総合化学研究科」、及び「科学教育研究科」の各設置実施委員会を設けました。

③ 野田地区教育・研究体制の整備

学長・理事長の合同委員会である「野田地区の教育・研究の組織体制に関する委員会」から提出された答申(平成 19 年 3 月 19 日)を受け、学長のもとに「野田・久喜地区教育研究組織体制改革推進協議会」を設けました。更に、同協議会のもとに、平成 22 年 4 月の新設・推進に向け検討を行う「生命・薬学研究科設置推進委員会」、「共通教育機構設置推進委員会」、「教職教育改革推進委員会」を設けました。

④ FD 活動等の推進

東京理科大学教育委員会の答申(平成 19 年 1 月 31 日)を受け、FD 活動の推進についての検討や、全学に共通する教務に関する連絡・調整のため、従来の東京理科大学教育委員会を発展的に改組した「東京理科大学教育開発センター」を平成 19 年 10 月に設置しました。

⑤ 教職課程の体制強化

教職教育の充実と魅力化、及び教職課程指導体制の強化に向けて「教職教育改革推進委員会」において検討が行われ、教科指導に対する高度な専門性と生徒指

導に対する確かな実践力を持った理数教員の養成を実現するべく、平成 20 年 4 月に「東京理科大学教職支援センター」を設置する準備を行いました。

⑥ 国際化の推進

i) 国際化推進のための体制整備

学長・理事長の合同委員会である「東京理科大学国際化戦略委員会」の提案により、平成 19 年 5 月に、アメリカ・カリフォルニア州バークレー市の日本学術振興会海外研究連絡センター内に東京理科大学サンフランシスコ事務所を設置し、職員 1 名を派遣しました。また、平成 20 年 4 月に国際交流委員会を「国際化推進センター」へ発展的に改組するための整備を進めました。

ii) カリフォルニア大学留学プログラム

本学の学部 2 年生又は 3 年生がカリフォルニア大学サンタクルーズ校 (UCSC)、カリフォルニア大学デイビス校 (UCD) のいずれかに 1 年間留学する長期留学プログラムを開始し、平成 19 年度は 6 名の学生を派遣しました。同プログラムにおいては、取得した単位が本学の履修単位に換算されるため、最短修業年限での卒業が可能となっています。

iii) 学術交流協定の締結

平成 19 年度中に新たに 10 大学等と学術交流協定を締結し、協定校は計 35 の外国大学等となりました。

⑦ 大学院教育の充実

大学院教育における新たな試みの一つとして、理学研究科(物理学専攻・化学専攻)、工学研究科(工業化学専攻)の修士課程、博士後期課程の大学院生を対象に、将来、研究者・技術者として国際的に活躍できる語学力、企画力、そして人間・社会・環境に対して倫理観を持った人材を育てることを目的とした「グリーン教育プログラム」を平成 19 年 4 月から開講しました。

⑧ 総合研究機構の体制強化

i) 総合研究機構社会連携部の設置

社会との連携をより一層推進するプロジェクトを実施することを目的として、総合研究機構に社会連携部を設置しました。

最初のプロジェクトとして、大塚化学株式会社と連携して、新しい機能を有する糖タンパク質医薬品や安全性の高い生産技術を開発して、社会に貢献することを目指し、「大塚化学糖タンパク質工学プロジェクト」を発足させました。

ii) 「キラルマテリアル研究センター」の開設

文部科学省ハイテク・リサーチ・センター整備事業に採択された本研究センターは、キラル化合物の不斉合成法、配向性キラル材料、分子キラリティーや生命の非対称性の起源に関する研究を行うことを目的として総合研究機構研究センター部に開設されました。

(2) 入試制度

① C方式入学試験の導入

幅広くしっかりした基本学力と思考能力を兼ね備えた学生の募集を目的に、平成 20 年度入試から「C方式入学試験」(大学入試センター試験と本学独自の入学試験を併用した制度)を、東京理科大学の昼間学部全学科と工学部第二部において入学定員の 10%を目途として導入しました。東京・野田・さいたま・横浜の 4 会場で実施し、3,689 名の志願者が集まりました。

② 理学部第二部・工学部第二部における指定校制推薦入学の実施

高校からの要望等を考慮し、東京理科大学の理学部第二部、工学部第二部において平成 20 年度入試から指定校制推薦入学を実施しました。

③ 入学試験会場の増設

受験生の利便性向上による志願者の増加を図るべく、東京理科大学では、従来の東京・野田・札幌・仙台・名古屋・大阪・福岡に加え、さいたま・横浜会場を増設し、計 9 会場で平成 20 年度 B 方式入学試験を実施しました。

山口東京理科大学では従来の東京・広島・山口・松山・福岡に加え、小郡・名古屋・岡山・大分・鹿児島会場を増設し、計 10 会場としました。

諏訪東京理科大学においては、従来の東京・茅野に加え、長野・佐久・飯田・甲府会場を増設し、計 6 会場で入学試験を実施しました。

(3) 文部科学省採択プログラム

① 大学教育の国際化推進プログラム (先端的国際連携支援)

米国有数の研究型大学として評価の高いカリフォルニア大学デイビス校、サンタクルーズ校及びオハイオ州立大学の 3 大学と連携して、修士課程修了時に東京理科大学と留学先大学から二つの学位の取得を可能とする「『グローバル化時代に活躍する理工系人材の養成』～先進海外大学との学部留学から大学院ダブルディグリー取得まで～」が、文部科学省の国際化推進プログラムに採択されました。

② 理数学生応援プロジェクト

理学部第一部の 4 学科において、スーパーサイエンスハイスクールでの取組等により理数分野に強い関心を持った学生に対し、推薦入試による希望学科への進学を可能とするとともに、より高度な内容に早期に触れる機会を設けスーパーサイエンティストへの道を拓くことを目的とした「スーパーサイエンティスト育成プログラム」が、文部科学省の理数学生応援プロジェクトの委託事業に採択されました。

③ 特色ある国際的な産学官連携の推進機能支援プログラム

本学では、平成 15 年度より文部科学省公募事業「大学知的財産本部整備事業」

を実施していますが、平成 19 年度より本事業の一環として、国際知財人材の育成・確保、海外特許の戦略的な取得等、国際的な産学官連携活動を強化することを目的に実施される「特色ある国際的な産学官連携の推進機能支援プログラム」に選定されました。

(4) 施設整備

① 神楽坂地区再構築事業

神楽坂地区の再構築事業については、東京都、新宿区、及び近隣住民との協議を推進する体制を構築・強化し、大学会館計画の早期着工方策の検討を始めました。

② 長万部学生寮及び実験棟の新築工事と教室改修

平成 20 年度より基礎工学部の入学定員が増員され、各学科 100 名となることから、女子寮及び実験室の新築工事を行うとともに、不足する教室を確保するための改修工事を行いました。

(5) 管理・運営

① 理事会及び評議員会機能の強化

私立学校法の改正を受け、理事会及び評議員会の役割分担の見直しを行い、評議員会の議決は、理事会に対しての「同意の議決」と決めました。

② 「学長補佐」制度の強化

学長の教育・研究に対する運営の強化を図るべく、学長補佐の位置付けを補職から単独職へと変更しました。また、委嘱人数を 4 名へ増やし、職務分担を明確化することで、意思決定の迅速化を図りました。

③ 事務組織の機能強化

私立大学を取り巻く環境が厳しさを増すなか、本学が発展を続けていくためには、事務組織の役割がこれまで以上に重要になってくることから、事務総局の目標として、「大学の発展に貢献する『力のある組織』」を掲げ、機能強化に取り組むこととしました。

④ 校友との連携強化

本学がさらに発展するためには、大学と卒業生との繋がりを強化していくことが欠かせません。そのため、平成 18 年度より開催しているホームカミングデーを内容・規模共に充実を図り開催しました。

また、校友会・父母会等の事業を円滑に進めるため、事務総局に「校友・父母支援事業部」を設け連携強化を進めました。

(6) その他

① S&P社の格付け取得

米国の大手格付け機関S&P（スタンダード&プアーズ）社から長期発行体格付けで「AA-」、アウトルック「安定的」という評価を5年連続で得ました。

② 「チーム・マイナス6%」への参加

政府の推進している地球温暖化防止国民運動である「チーム・マイナス6%」に参加し、エアコンの設定温度・クールビズ等の具体的措置の周知、活動推進講演会等を行いました。

③ 発祥の地記念碑の建立

本学は明治14年(1881年)、稚松学校の一部を借り「東京物理学講習所」として開設されましたが、これまで稚松学校の正確な場所は特定できておりませんでした。平成18年に千代田区立図書館の倉庫より稚松学校の所在を推定できる明治28年製作の地図が発見されたため、理窓会と共同で平成20年3月に発祥の地記念碑（千代田区飯田橋2-1）を建立しました。

④ 一般入試及び学位授与状況データ

i) 一般入試状況（平成20年度入試）

【東京理科大学】

	A方式			B方式			C方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	90	3,135	1,173	330	6,970	1,872	60	909	169
理学部第二部	50	512	440	190	441	318	—	—	—
工学部第一部	55	2,824	690	260	7,249	1,818	45	780	160
工学部第二部	24	253	191	105	230	160	15	55	20
薬学部	25	1,334	352	101	2,226	602	18	268	80
理工学部	160	5,375	2,019	631	10,736	4,469	111	1,335	310
基礎工学部	36	826	375	144	1,718	811	30	290	86
経営学部	48	1,709	537	132	1,629	536	12	52	20
計	488	15,968	5,777	1,893	31,199	10,586	291	3,689	845

【山口東京理科大学】

	A方式			B方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
基礎工学部	60	106	104	55	76	63

【諏訪東京理科大学】

	A方式			B方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
システム工学部	46	97	95	50	48	40
経営情報学部	23	65	65	25	30	26

【A方式】
大学入試センター
試験を利用した制度
【B方式】
本学独自の入学試験
【C方式】
大学入試センター試験
と本学独自の入学
試験を併用した制度

ii) 学位授与状況（平成19年度）

		理科大	山口理大	諏訪理大
大学	学士	3,581	149	271
大学院	修士	1,320	21	21
	博士（課程・論文）	102	1	—
計		5,003	171	292

Ⅲ. 財務の概要

(1) 経年比較

① 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の資金の収入支出を見るもので、支出に対応する収入がどのような資金源泉から調達されているかを把握し、資金の流れを集計したものです。

表1は、本学の平成15年度から平成19年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、本学の年間資金収支規模の推移が分かります。

表1 経年比較(資金収支)

(単位:百万円)

資金収支 内訳		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
① 学生生徒等納付金収入	① 人件費支出	24,774	15,209	24,908	15,507	25,495	16,016	25,309	16,426	26,040	16,198
② 手数料収入	② 教育研究経費支出	1,644	7,693	1,571	7,823	1,517	8,640	1,547	8,334	1,686	8,802
③ 寄付金収入	③ 管理経費支出	380	1,625	609	1,844	817	1,733	735	1,981	528	1,869
④ 補助金収入	④ 借入金等利息支出	4,164	60	4,075	76	3,996	51	4,085	65	3,926	93
⑤ 資産運用収入	⑤ 借入金等返済支出	106	295	106	3,287	572	7,963	576	13,003	788	1,483
⑥ 資産売却収入	⑥ 施設関係支出	597	4,670	1,612	21,569	4,542	5,695	1,500	1,492	0	2,403
⑦ 事業収入	⑦ 設備関係支出	590	2,397	649	2,053	786	2,324	987	1,805	1,358	1,819
⑧ 雑収入	⑧ 資産運用支出	859	3,999	785	12,367	1,041	5,314	1,282	5,137	1,043	1,331
⑨ 借入金等収入	⑨ その他の支出	0	2,183	14,400	1,818	6,480	1,973	11,520	2,222	0	2,321
⑩ 前受金収入	⑩ 予備費	16,171		16,605		16,803		17,294		17,407	
⑪ その他の収入		7,188		4,030		3,413		2,753		3,061	
⑫ 資金収入調整勘定	⑫ 資金支出調整勘定	△ 17,040	△ 1,327	△ 17,497	△ 1,519	△ 17,949	△ 1,849	△ 18,242	△ 1,809	△ 18,429	△ 2,042
<当年度収入合計>	<当年度支出合計>	39,433	36,804	51,853	64,825	47,513	47,860	49,346	48,656	37,408	34,277
⑬ 前年度繰越支払資金	⑬ 次年度繰越支払資金	42,127	44,756	44,756	31,784	31,784	31,437	31,437	32,127	32,127	35,258
収入の部合計	支出の部合計	81,560	81,560	96,609	96,609	79,297	79,297	80,783	80,783	69,535	69,535

② 消費収支計算

消費収支計算は、毎年度の経営状況を示すものであり、教育研究の遂行と収支水準、収支均衡の関係をみることができます。表2は、本学の平成15年度から平成19年度まで5年間の連続消費収支計算書を表しています。

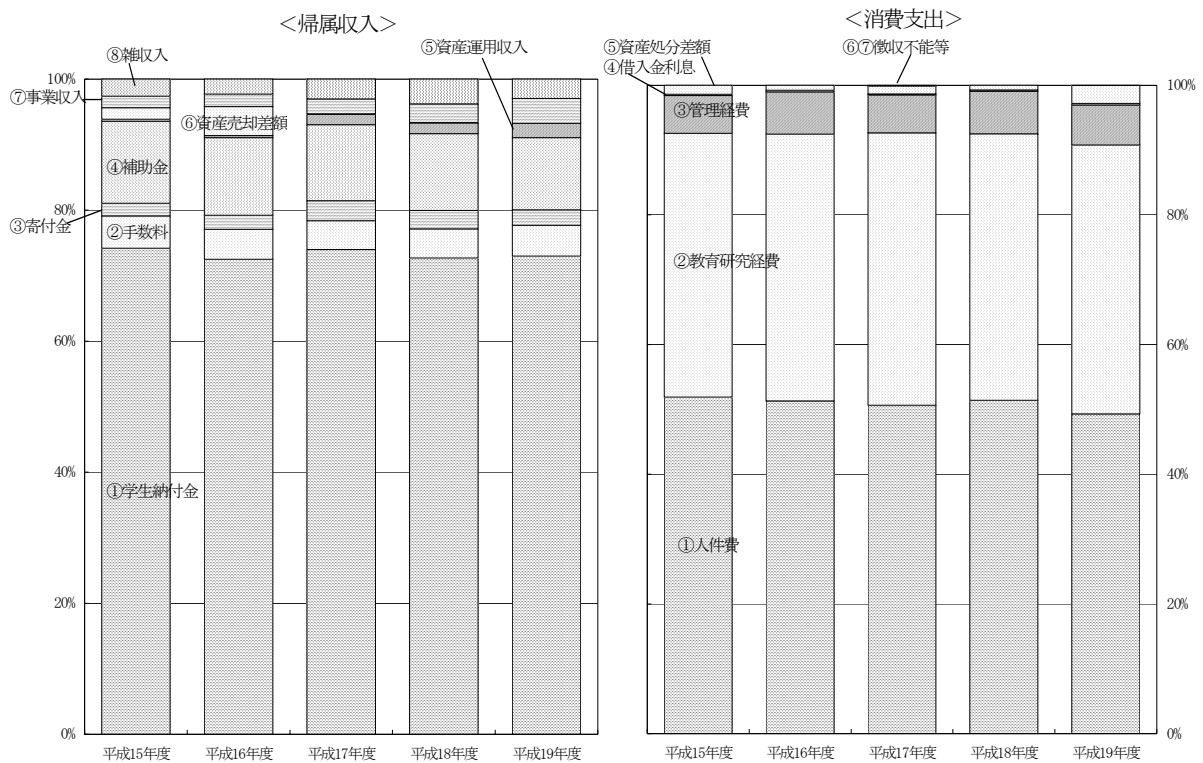
学生納付金は最大の財源であり、本学に限らず私立大学のほとんどはこの学生納付金に依存しているのが現状です。本学では、創立以来一貫して低廉な学費を堅持しており、学生の確保も順調であることから、安定した収入となっています。

表2 経年比較(消費収支)

(単位:百万円)

消費収支 内訳		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
① 学生生徒等納付金	① 人件費	24,774	15,159	24,908	15,278	25,495	15,855	25,309	16,412	26,040	16,066
② 手数料	② 教育研究経費	1,644	11,886	1,571	12,254	1,517	13,163	1,547	13,109	1,686	13,504
③ 寄付金	③ 管理経費	654	1,704	737	1,929	1,046	1,829	978	2,090	840	1,995
④ 補助金	④ 借入金等利息	4,165	60	4,075	77	3,996	51	4,085	65	3,925	93
⑤ 資産運用収入	⑤ 資産処分差額	106	402	104	233	570	371	572	236	785	904
⑥ 資産売却差額	⑥ 徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)	595	0	1,528	0	4	46	22	1	0	7
⑦ 事業収入	⑦ 徴収不能免除額	590	2	649	0	787	0	987	0	1,358	0
⑧ 雑収入	⑧ 予備費	866		786		1,042		1,313		1,047	
帰属収入合計		33,394		34,358		34,457		34,813		35,681	
基本金組入額		△ 6,211		△ 9,107		△ 6,504		△ 4,471		△ 416	
消費収入の部合計		27,183		29,213		27,953		31,315		30,342	
消費支出の部合計		29,213		25,251		29,771		31,913		32,569	
当年度消費収支差額		△ 2,030		△ 4,520		△ 3,362		△ 1,571		2,696	
前年度消費収支差額		△ 1,272		△ 3,302		△ 7,822		△ 11,184		△ 12,755	
翌年度消費収支差額		△ 3,302		△ 7,822		△ 11,184		△ 12,755		△ 10,059	

表3 消費収支年度別構成比率



③ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。

表4は、本学の平成15年度から平成19年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

表4 経年比較(貸借対照表)

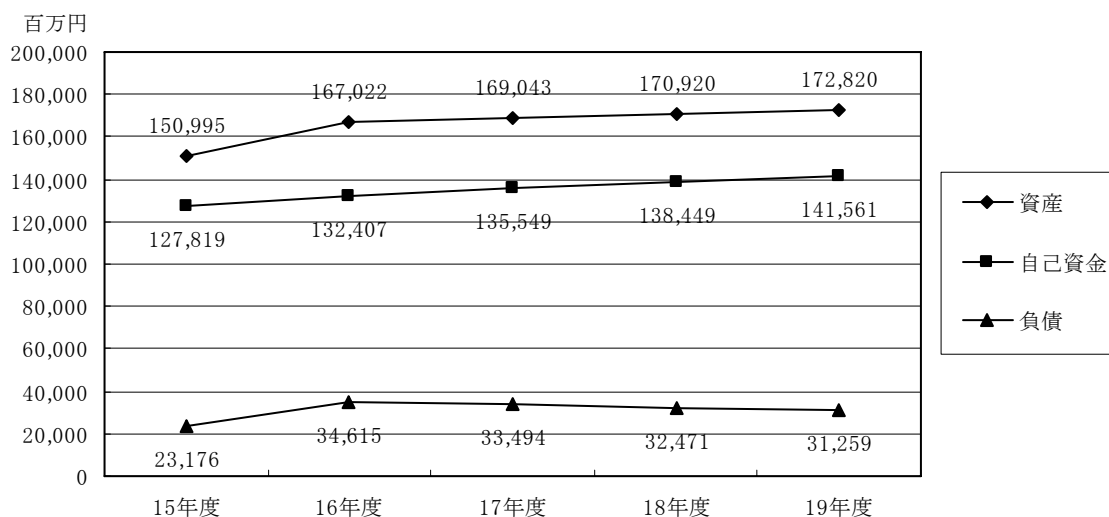
(単位:百万円)

科 目		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
資 産	固 定 資 産	105,104	133,654	136,036	137,131	136,185
	有 形 固 定 資 産	91,439	110,385	113,281	111,682	110,476
	そ の 他 の 固 定 資 産	13,665	23,269	22,755	25,449	25,709
	流 動 資 産	45,891	33,368	33,007	33,789	36,635
	資 産 の 部 合 計	150,995	167,022	169,043	170,920	172,820
負 債	固 定 負 債	5,305	14,986	13,287	11,744	10,204
	流 動 負 債	17,871	19,629	20,207	20,727	21,055
	負 債 の 部 合 計	23,176	34,615	33,494	32,471	31,259
基 本 金 の 部 合 計		131,121	140,229	146,733	151,204	151,620
消 費 収 支 差 額		△ 3,302	△ 7,822	△ 11,184	△ 12,755	△ 10,059

自 己 資 金	127,819	132,407	135,549	138,449	141,561
---------	---------	---------	---------	---------	---------

自己資金=基本金+消費収支差額

表5 資産、負債、自己資金の推移



④ 主な財務比率

表6は、本学と全国平均の主な財務比率の推移を表しています。

表6 主な財務比率の推移

1. 人件費依存率: 人件費/学納金 評価(▼)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
本学	61.2%	61.3%	62.2%	64.8%	61.7%	全国平均と比較すると、低い値となっている。19年度は上昇傾向に歯止めがかかった。
全国平均	88.5%	89.2%	89.9%	91.0%	—	

2. 教育研究経費比率: 教研費/帰属収入 評価(△)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
本学	35.6%	35.7%	38.2%	37.7%	37.8%	全国平均を上回っている。17年度は九段校舎移転費用により上昇した。
全国平均	32.7%	33.4%	33.8%	34.3%	—	

3. 帰属収支差額比率: (帰属収入-消費支出)/帰属収入 評価(△)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
本学	12.5%	13.4%	9.1%	8.3%	8.7%	全国平均を上回っているものの、帰属収支差額比率は低下傾向にある。
全国平均	8.3%	7.3%	7.8%	6.6%	—	

4. 自己資金構成比率: 自己資金/総資金 評価(△)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
本学	84.7%	79.2%	80.2%	81.0%	81.9%	全国平均を下回っているが、自己資金構成比率は上昇傾向にある。
全国平均	83.9%	84.1%	84.5%	84.8%	—	

5. 総負債比率: 総負債/総資産 評価(▼)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
本学	15.3%	20.8%	19.8%	19.0%	18.1%	全国平均を上回っている。16年度に九段校舎購入のため負債が増加したが、17年度以降は低下している。
全国平均	16.1%	15.9%	15.5%	15.2%	—	

※全国平均は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より

※評価 △: 高い値がよい、▼: 低い値がよい

※自己資金=基本金+消費収支差額、総資金=負債+基本金+消費収支差額

(2) 平成 19 年度決算の概要

① 資金収支計算

平成 19 年度資金収入は、平成 19 年度予算比（以下「予算比」という。）3,651 万円減の 374 億 714 万円であり、これに前年度繰越支払資金 321 億 2,740 万円を加えた収入の部合計は、予算比 3,651 万円減の 695 億 3,454 万円です。

これに対して資金支出は、予算比 42 億 3,781 万円減の 342 億 7,671 万円でしたので、次年度繰越支払資金は、予算比 42 億 131 万円増の 352 億 5,783 万円となり、支出の部合計は、695 億 3,454 万円です。

表 7 資金収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	25,601,636,000	26,039,894,000	△ 438,258,000
手 数 料 収 入	1,469,275,000	1,685,554,136	△ 216,279,136
寄 付 金 収 入	696,000,000	528,288,198	167,711,802
補 助 金 収 入	3,893,278,000	3,925,504,257	△ 32,226,257
資 産 運 用 収 入	477,427,000	787,891,885	△ 310,464,885
資 産 売 却 収 入	0	100,000	△ 100,000
事 業 収 入	1,181,646,000	1,358,138,155	△ 176,492,155
雑 収 入	945,475,000	1,042,776,844	△ 97,301,844
前 受 金 収 入	16,673,015,000	17,407,161,382	△ 734,146,382
そ の 他 の 収 入	4,722,894,000	3,061,177,936	1,661,716,064
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 18,217,003,000	△ 18,429,349,890	212,346,890
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	32,127,402,882	32,127,402,882	
収 入 の 部 合 計	69,571,045,882	69,534,539,785	36,506,097
人 件 費 支 出	16,145,679,000	16,198,267,211	△ 52,588,211
教 育 研 究 経 費 支 出	9,444,978,000	8,801,892,396	643,085,604
管 理 経 費 支 出	1,978,313,000	1,869,097,754	109,215,246
借 入 金 等 利 息 支 出	111,115,000	92,605,495	18,509,505
借 入 金 等 返 済 支 出	1,483,160,000	1,483,160,000	0
施 設 関 係 支 出	5,410,582,000	2,402,566,883	3,008,015,117
設 備 関 係 支 出	1,806,341,000	1,819,070,103	△ 12,729,103
資 産 運 用 支 出	1,129,472,000	1,330,969,923	△ 201,497,923
そ の 他 の 支 出	2,114,204,000	2,320,872,068	△ 206,668,068
予 備 費	(300,000,000)	0	0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,109,318,000	△ 2,041,789,869	932,471,869
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	31,056,519,882	35,257,827,821	△ 4,201,307,939
支 出 の 部 合 計	69,571,045,882	69,534,539,785	36,506,097

② 消費収支計算

平成19年度帰属収入合計は、予算比12億600万円増の356億8,073万円です。これから基本金組入額4億1,632万円を差し引いた本年度の消費収入は、予算比31億2,409万円増の352億6,441万円です。

これに対して消費支出は、予算比10億7,805万円減の325億6,879万円です。

この結果、平成19年度の消費収支差額は26億9,562万円の収入超過となり、平成18年度から繰り越されてきた消費支出超過額127億5,507万円を加えると、平成20年度への繰越消費支出超過額は100億5,945万円となります。

表8 消費収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	25,601,636,000	26,039,894,000	△ 438,258,000
手 数 料	1,469,275,000	1,685,554,136	△ 216,279,136
寄 付 金	906,000,000	839,690,516	66,309,484
補 助 金	3,893,278,000	3,925,504,257	△ 32,226,257
資 産 運 用 収 入	477,427,000	784,600,773	△ 307,173,773
事 業 収 入	1,181,646,000	1,358,138,155	△ 176,492,155
雑 収 入	945,475,000	1,047,350,207	△ 101,875,207
帰 属 収 入 合 計	34,474,737,000	35,680,732,044	△ 1,205,995,044
基 本 金 組 入 額	△ 2,334,420,000	△ 416,323,756	△ 1,918,096,244
消 費 収 入 の 部 合 計	32,140,317,000	35,264,408,288	△ 3,124,091,288
人 件 費	15,966,697,000	16,066,112,681	△ 99,415,681
教 育 研 究 経 費	14,118,134,000	13,503,526,534	614,607,466
管 理 経 費	2,087,760,000	1,995,295,532	92,464,468
借 入 金 等 利 息	111,115,000	92,605,495	18,509,505
資 産 処 分 差 額	1,163,136,000	903,924,456	259,211,544
徴収不能引当金繰入額(又は徴収不能額)	0	7,328,500	△ 7,328,500
予 備 費	(100,000,000) 200,000,000		200,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	33,646,842,000	32,568,793,198	1,078,048,802
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	0	2,695,615,090	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	1,506,525,000	0	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	12,755,068,000	12,755,067,844	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	14,261,593,000	10,059,452,754	

③ 貸借対照表

平成19年度末の資産総額は、前年度末比19億41万円増の1,728億2,026万円です。また、負債総額は、前年度末比12億1,153万円減の312億5,947万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比9億4,641万円減の1,361億8,487万円であり、流動資産が前年度末比28億4,682万円増の366億3,539万円です。その結果、固定資産と流動資産の割合は78.8 : 21.2です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比14億8,316万円減の73億726万円です。その結果、長期借入金の総資産に対する比率は4.2%であり、前年度末の5.1%を下回っています。

基本金の部は、前年度末比4億1,632万円増の1,516億2,024万円であり、このほかに未組入額が90億9,559万円あるので、基本金要組入額は1,607億1,583万円です。

消費収支差額の部は、翌年度繰越消費支出超過額が100億5,945万円であり、総資産に対する比率は5.8%です。

表 9 貸借対照表

(単位:千円)

[資産の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	136,184,870	137,131,281	△ 946,411
有 形 固 定 資 産	110,475,849	111,682,212	△ 1,206,363
土 地	32,830,886	32,608,146	222,740
建 物	54,868,069	55,165,472	△ 297,403
構 築 物	1,298,729	1,357,411	△ 58,682
教 育 研 究 用 機 器 備 品	11,677,905	12,366,216	△ 688,311
そ の 他 の 機 器 備 品	403,247	606,747	△ 203,500
図 書	8,097,284	8,248,660	△ 151,376
車 輛	22,452	21,234	1,218
建 設 仮 勘 定	1,277,277	1,308,326	△ 31,049
そ の 他 の 固 定 資 産	25,709,021	25,449,069	259,952
借 地 権	381,096	381,096	0
電 話 加 入 権	15,394	15,394	0
施 設 利 用 権	9,993	11,333	△ 1,340
特 許 権	155,598	115,178	40,420
商 標 権	6,353	7,317	△ 964
有 価 証 券	11,005,806	11,018,897	△ 13,091
長 期 貸 付 金	1,891,918	1,692,925	198,993
保 証 金	367,196	331,503	35,693
預 託 金	241	0	241
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金	3,011,097	3,011,097	0
維 持 会 施 設 拡 充 引 当 特 定 預 金	264,329	264,329	0
神 楽 坂 新 2 号 館 建 築 引 当 特 定 預 金	8,500,000	8,500,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	100,000	100,000	0
流 動 資 産	36,635,392	33,788,568	2,846,824
現 金 預 金	35,257,828	32,127,403	3,130,425
未 収 入 金	1,137,916	1,444,686	△ 306,770
前 払 費 用	238,657	215,634	23,023
仮 払 金	991	845	146
資 産 の 部 合 計	172,820,262	170,919,849	1,900,413
[負債の部]			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	10,204,350	11,744,056	△ 1,539,706
長 期 借 入 金	7,307,260	8,790,420	△ 1,483,160
退 職 給 与 引 当 金	2,788,419	2,920,574	△ 132,155
環 境 対 策 引 当 金	18,806	0	18,806
長 期 未 払 金	89,865	33,062	56,803
流 動 負 債	21,055,124	20,726,944	328,180
短 期 借 入 金	1,483,160	1,483,160	0
未 払 金	1,771,999	1,636,139	135,860
前 受 金	17,411,146	17,295,418	115,728
預 り 金	388,819	312,227	76,592
負 債 の 部 合 計	31,259,474	32,471,000	△ 1,211,526
[基本金の部]			
第 1 号 基 本 金	140,912,241	140,495,917	416,324
第 2 号 基 本 金	8,500,000	8,500,000	0
第 3 号 基 本 金	100,000	100,000	0
第 4 号 基 本 金	2,108,000	2,108,000	0
基 本 金 の 部 合 計	151,620,241	151,203,917	416,324
[消費収支差額の部]			
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	10,059,453	12,755,068	△ 2,695,615
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 10,059,453	△ 12,755,068	2,695,615
負 債 の 部 、 基 本 金 の 部 お よ び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	172,820,262	170,919,849	1,900,413